



フィリピン

17 産業公害防止支援 政策金融事業

A 公害防止設備投資基金の供与を通じ環境投資を奨励することにより、民間企業の排気・排水・廃棄物処理能力の強化を図り、もって環境改善および効率的な資源利用に寄与する。

B
C
D

承諾額/実行額 51億5,800万円/50億5,800万円
 借款契約調印 1996年3月
 借款契約条件 金利2.5% (コンサルタント部分は2.1%)、
 返済30年 (うち据置10年)、一般アンタイト
 貸付完了 2002年7月
 実施機関 フィリピン開発銀行



外部評価者 坪郷 太郎 (株)コーエイ総合研究所
 現地調査 2004年12月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに18企業(21件)に対して公害防止設備向けの支援が行われ、期間および事業費もほぼ計画通りであった。

汚染物質の排出削減および処理を目的に融資を受けた企業13社のうち、11社が事業実施後に汚染物の排出量の削減または排出濃度の低下を実現し、排出基準を順守している。また、資源や原材料の効率的利用を目的に融資を受けた企業5社が、オイルおよびアスファルトの再利用、水利用の削減を達成している。各種研修を通じてフィリピン開発銀行(DBP)の能力強化を図った結果、1件あたり平均10日以上を要していた審査所要日数が、2004年には5日に短縮された。

近隣住民に対する聞き取り調査では、51%が「過去5年間の融資対象企業の周辺汚染状況は改善している」と

答え、特に水質、固形廃棄物管理、悪臭の面での改善がみられたと述べている。

DBPの技術、財務、体制面に問題はないが、当事業を通じて行った融資については延滞債権比率が上昇傾向にある。本事業では、中小企業向けの融資件数は大企業向けに比べ少ないが、今後は商工会議所等との連携を通じた、中小企業に対する環境投資啓発と公害防止設備向け融資の普及活動の強化・継続が望まれる。

第三者意見

本事業は環境改善に著実な効果を上げているが、環境関連の設備投資を行うより罰金支払が安くあがると考えている企業も多い。罰則規定の改善が必要である。

有識者 Mr. Ruperto Alonzo (学者)

シカゴ大学博士(経済学)。現在、フィリピン大学経済学部教授、UNESCOフィリピン全国委員会理事。元国家経済開発機構副代表。専門は貧困削減、経済分析等。

近隣住民への聞き取り調査の様子



本事業の仕組み

本事業ではフィリピン開発銀行がフィリピン企業の公害防止設備への投資を支援している。

資金の流れ

